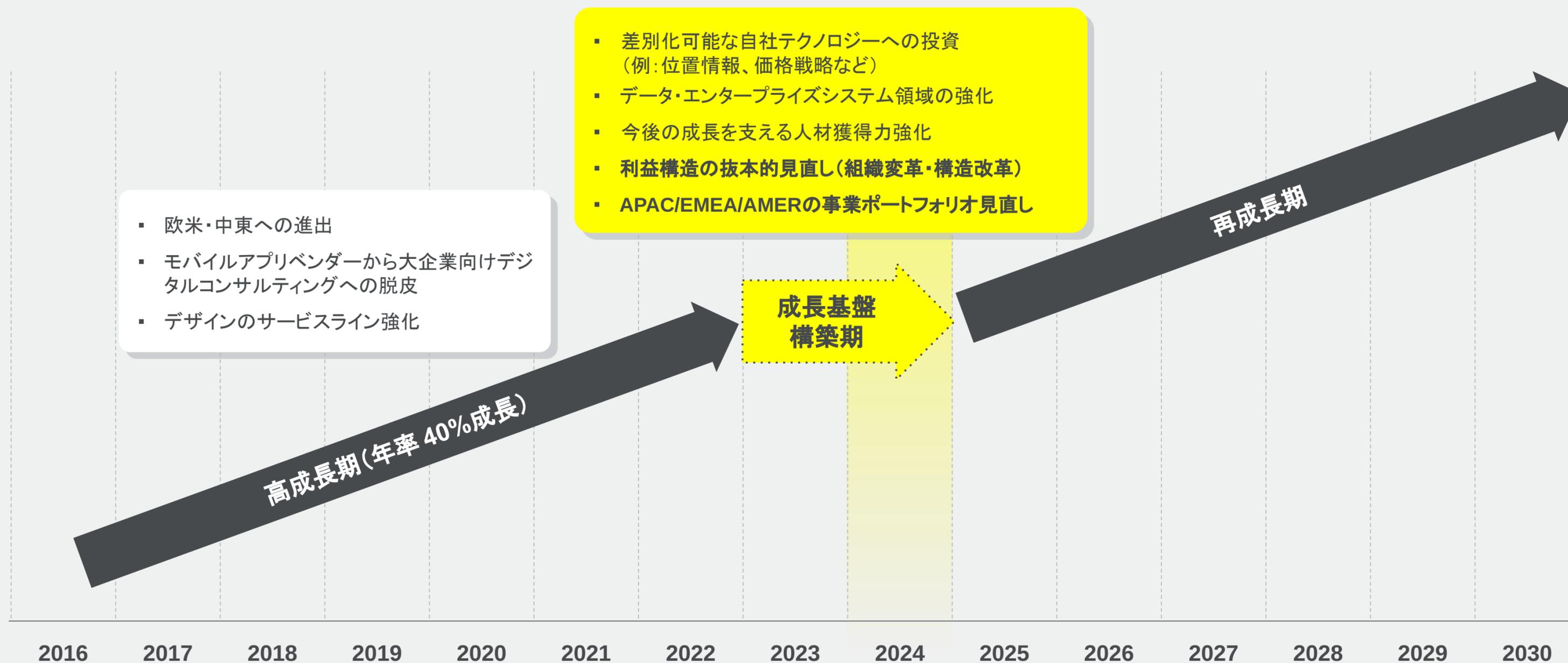


資金調達に関する補足説明資料

2025年3月28日

2024年Q1決算発表資料：今期Q3までに赤字拠点の構造改革に目途をつけることで、Q4での全リージョンの黒字化*を目指してきた



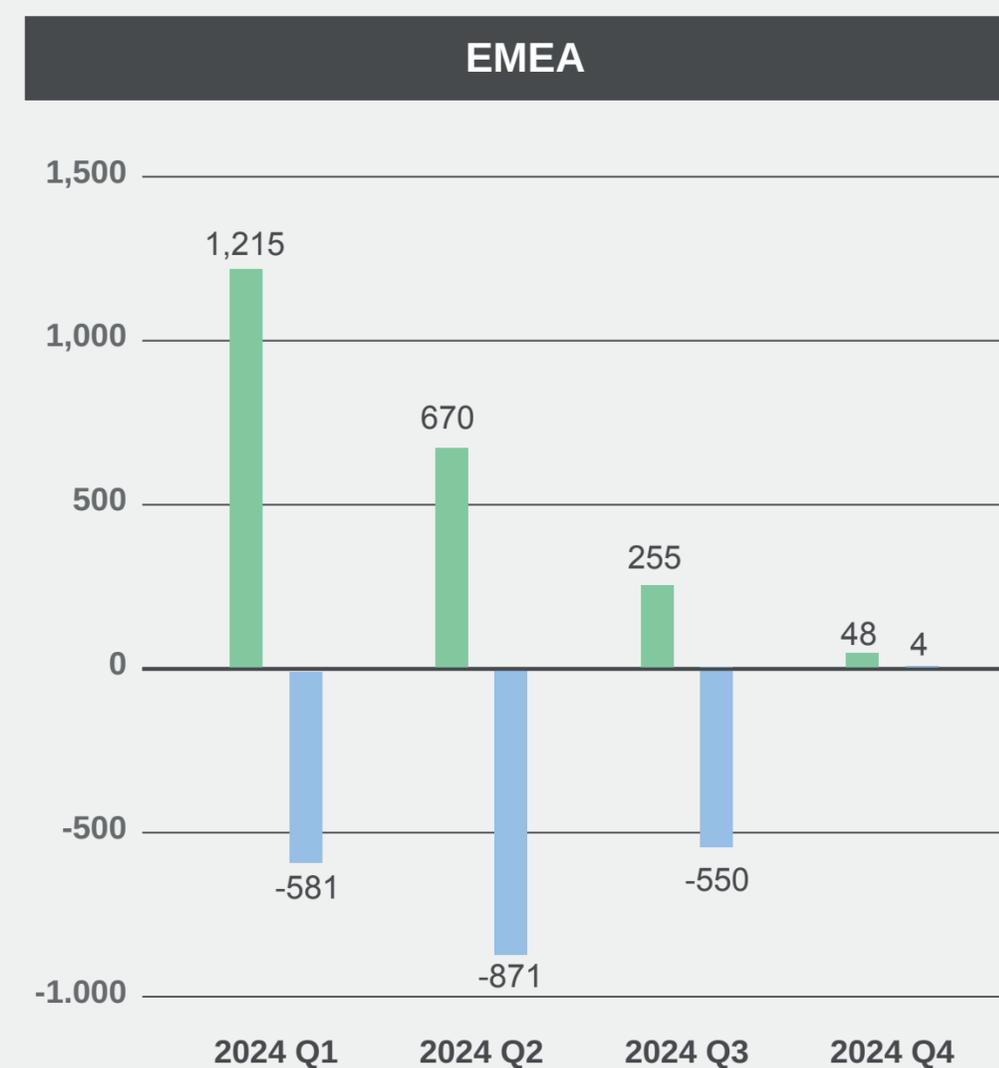
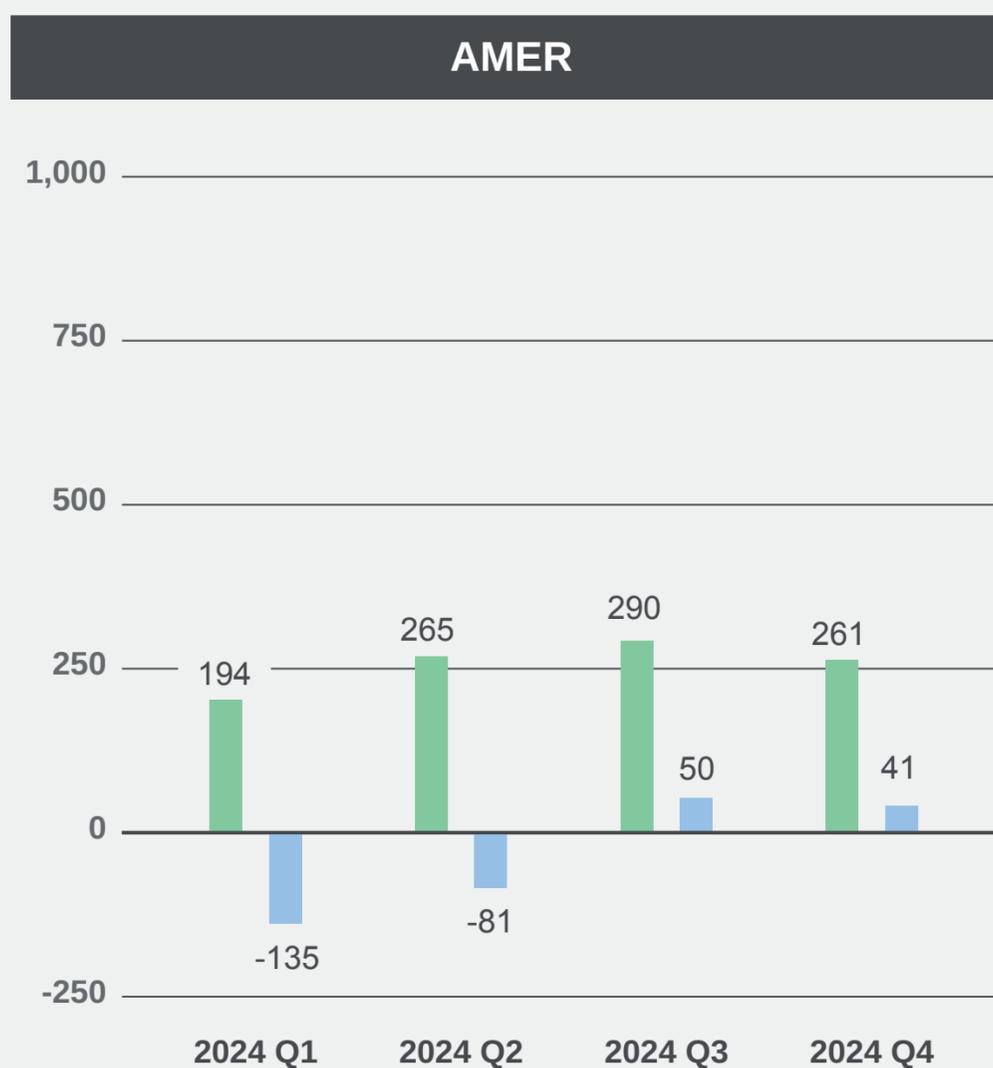
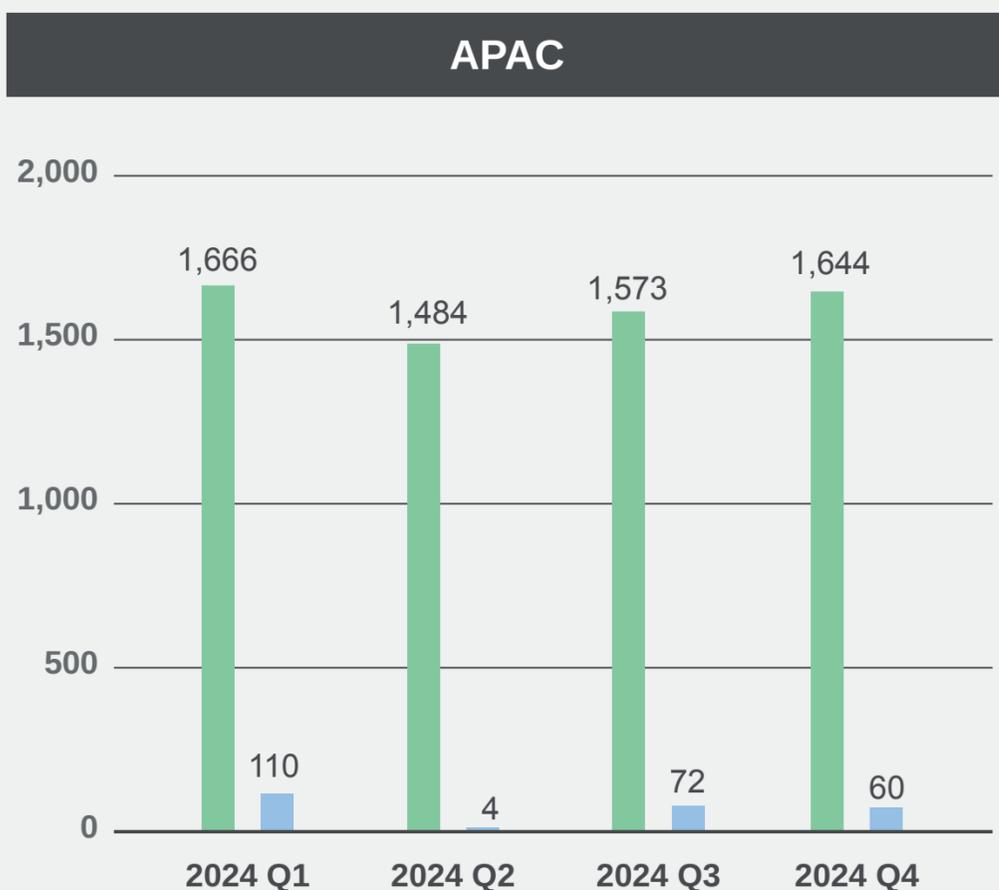
■ ■ *構造改革に関連する費用による影響を除く

抜本的な構造改革によりQ4には全リージョンで構造改革費用を除いて黒字化を達成。FY2025から売上成長と利益創出を両立させた再成長期へ。

APAC：Q2より本来の強みである開発にフォーカスすることで新規開発案件獲得、既存開発案件売上共に増加。Q2を底に売上、利益ともに再成長軌道に。

AMER：構造改革によるコスト改善に加え、注力領域の売上拡大によりQ3に黒字化。Q4は季節要因で一時的に売上減少したが今後売上、利益共に成長予定。

EMEA：拠点閉鎖及び非連結化を行い、事業規模を極小化。サウジアラビアに小規模の営業人員を配置する体制となり、日系企業向け等の案件を獲得し黒字化。



単位：百万円

■ 売上収益 ■ 構造改革費用を除く営業利益・損失

優先株式発行の目的と背景

財務基盤を安定させ、債務超過解消の蓋然性を高め、事業の再成長を実現していく

1

抜本的な構造改革

- 主に欧州、中東において不採算拠点の閉鎖及び非連結化を実行
- グループの屋台骨となるAPAC、売上成長から利益貢献が見込めるAMERへの選択と集中の実施

2

フォーカス領域の強化

- APAC、AMER中心の経営体制へ変更。組織体制、レポートラインなどを単純化し、効率的かつ細かな経営管理を実現
- 強みである開発領域に原点回帰。デジタルコンサルで培った知見に、世界に多数のエンジニアを有する強みを組み合わせ競争力を強化

3

資本調達の実施

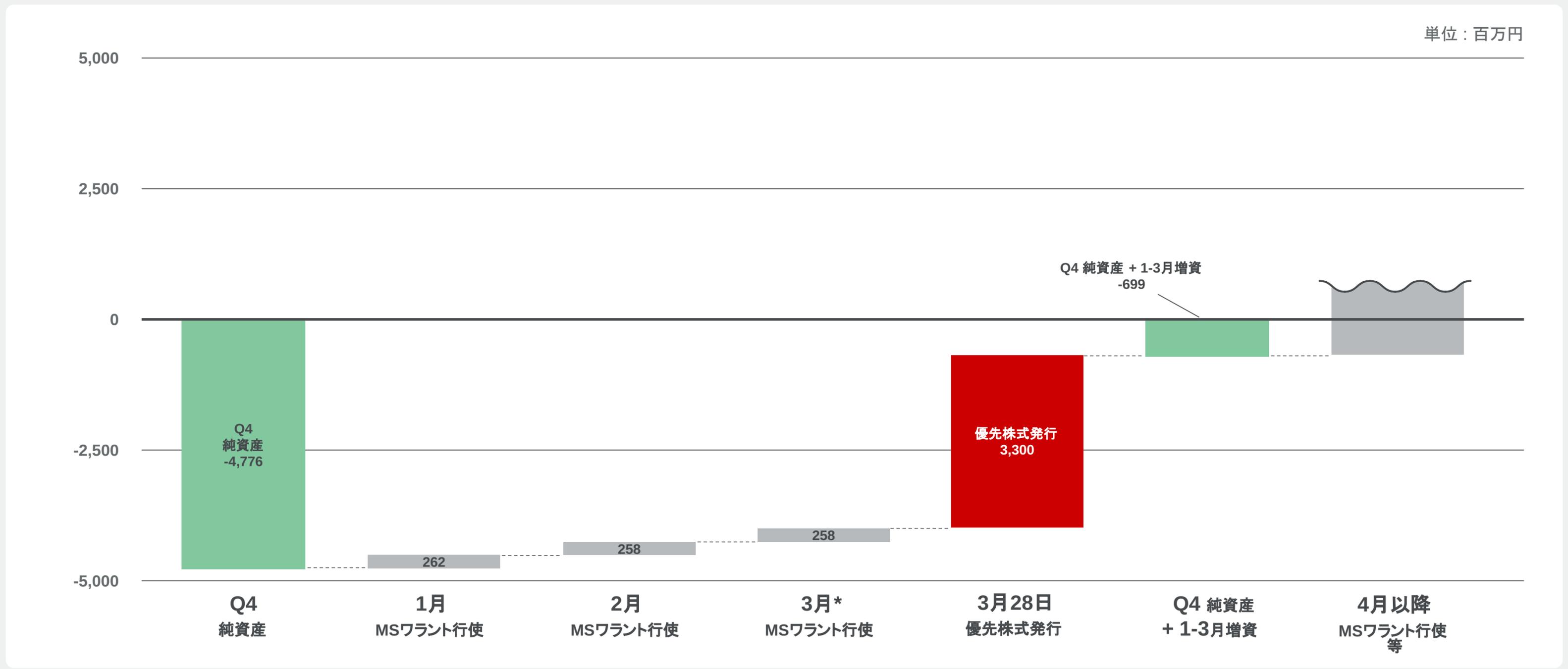
- MSワラントおよび社債の発行による資本およびキャッシュフローの補強
- 本優先株式発行による資本の調達および、有利子負債の返済による財務基盤の強化

一連の施策の実現により成長基盤を構築し、事業の再成長を目指す

本優先株式発行の概要

割当予定先	山陰合同銀行	普通株式を対価とする取得請求権 (引受側)	払込期日から3年経過以降、普通株式の交付を引き換えとして本優先株式の全部又は一部を取得することを請求できる 株式数: (取得請求に係る本優先株式の数) × (本優先株式1株あたりの払込金額(100円)) / (取得価額(95.9円)) 取得価額: 95.9円
発行株式数	33,000,000株		
議決権	無し		
調達予定金額	3,300,000,000円		
剰余金の配当	日本円TIBOR(6カ月物) + 2.0% (2024年1月15日時点において約2.6%)		
発行決議	第19期定時株主総会		
発行・割当	2025年3月28日(予定)		
		金銭を対価とする取得条項 (当社側)	当社は、払込期日の翌日以降いつでも、14日前までに書面による通知を行った上で、金銭を対価として、本優先株式の全部又は一部を取得することができる

2024年で構造改革に目途をつけ利益体質に改善。MSワラントと、優先株式発行により2025年内に債務超過解消の蓋然性を高める



*2025年3月19日に月内上限数を行使済み

多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える

Monstarlab ::